

静岡新聞 2024 年 3 月 22 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本の物価の動きは、輸入型から国内型に変化しようとしている。輸入型のインフレとは、海外で起きている物価上昇が日本の物価を引き上げる現象である。これに対して、国内型のインフレとは、国内で賃金と物価の上昇が連動して起きる現象のことである。一昨年ごろまでは、日本では物価はそれほど上がっていなかった。ただ、海外ではコロナ危機後の需要の反動やウクライナ戦争などの影響を受けて激しいインフレが起きていた。日本から見ると、輸入物価指数は8%から10%という高い数値で上昇していた。つまり、輸入する原材料や食料などの価格が急速に上昇していたのだ。

それでも消費者物価はあまり上昇していなかった。原材料

デフレ決別の大きな動き

料を輸入に頼る企業はコストアップに苦しんでいたが、なかなか価格転嫁することができなかった。日本経済全体では物価は1%程度しか上がっていないかったのだ。

こうした流れが続けば、海外の物価上昇もいずれは収まるので、日本の物価もそれほど大きく動くことはないだろう。これが当時の日本銀行の見立てであり、実際、日本の物価上昇のスピードは鈍かった。つまり、デフレからの脱却が見通せなかった。

大きな変化が見られたのが、昨年の3月の春闘であった。大手企業の労使交渉が集中する春闘で、過去30年で最大の賃上げとなったのだ。持続的な物価上昇の中で実質賃金を維持するためには、大幅な賃上げが必要である。また、深刻化する人手不足も賃金を引き上げる圧力として働いた。

賃金が上昇を始めれば、全産業の人件費アップの要因となり、これが価格引き上げを促す。輸入型のインフレでは、海外から輸入する原材料に依存する一部の業種のみは価格転嫁であるが、国内型のインフレでは全ての業種のコストアップ要因となる。

最近の報道にもあるよう

に、今年の春闘では、昨年以上の賃上げが実現したようだ。中小企業の労使交渉でも高い賃上げが実現しそうな勢いである。こうした動きを受けて、「賃金が十分に上昇していることを見極めて行動に移す」と言っていた日本銀行が、政策金利の引き上げ(マインナス金利の撤廃に動いた。物価、賃金、金利など、経済全体の流れが、デフレ解消の方向に動いている。輸入型ではなく国内型であるので、物価上昇の流れは今後しばらく続くものと想定される。物価が過度に上がるような悪性のインフレであっては困るが、現状から判断する限りそうした悪性のインフレに移行するリスクは小さい。

年度の変わり目での大幅な賃上げの動きと日本銀行による金利引き上げ、過去のデフレから決別する大きな動きである。私たちの生活もこうした変化に影響を受ける。インフレで物価が上がることは嬉しくないが、賃金が上がることは好ましいことである。また金利が上がれば、それで得をする人も損をする人もいるだろう。個々の利害得失はさておき、デフレからの脱却の動きで日本経済に活力が出てくることが期待したい。